

第5回東京圏の中核機能のバックアップに関する検討会 議事要旨

日 時：平成24年3月22日（木）14～16時

場 所：中央合同庁舎3号館

<議事>

(1) 諸外国における中核機能のバックアップの取組

事務局より資料1に基づき説明の後、質疑。

○米国では2005年のカトリーナ台風の時、国家の中核機関が有する情報がインテグレート（集約）されず活かされなかったという反省があった。

○2001年の9.11の際には、FEMAが一元的に管理したが、黒子として活躍したのは実は州だった。首都が被災するような場合には、東京都の役割が大きい。

○ワシントンD.C. 圏外とはどこを指すのか地理的スケールが不明だが、テロは別として、同じ官庁街に代替施設を作っても、自然災害の場合、意味が無い。（外国の制度は）どのような事態を考えたの対応か、併せてみていく必要がある。

○自然災害と異なり、テロの場合は代替施設の場所が分かっていたらそれを襲う。

○自然災害がメインでいいが、テロも視野に入れておくことが大事。

○ISOが投票中で早ければ今年夏に決まるが、紹介のあった英国規格協会の業務継続計画はこれを先取りしており、代替施設を含めて「通常の職場が使用できない場合」を想定しており、原因を問わないという点がポイント。

○災害対応では、規模が大きくなるほど、関係機関や自治体が共通ソフトを利用していることが重要。

(2) 二次とりまとめ案について

事務局より資料2-1、2-2に基づき説明の後、質疑。

○米国では危機事態のレベルを4段階に分けているが、とりまとめ案の中ではどう扱っているのか。

←具体化する中で、どこまでの業務をバックアップするかに関わってくるもの。（国土政策局）

○国民に対して、どのような事態にどう対応するか明確することが重要。

○このとりまとめの後に何をどうするのか。また内閣府防災担当等他の検討会との整合性はどうなっているのか。

←防災対策推進会議等政府の各種会議、国会での官房長官答弁においてバックアップへの言及がみられ、また、民主党のバックアップWTでも検討されており、今後政府全体として具体的検討が進められるものと思料。（国土政策局）

←政府全体としての業務継続を考える中で、バックアップも一つの項目となる。また、防災対策推進会議においても深めていく。こうした中で対策のレベルアップを図る。（内閣府防災担当）

○4月以降の首都直下地震や東南海・南海地震の被害想定の見直しでは、想定外が起こらないように被害も幅を持たせる。機能分担等の検討もこの中身を見つつ進める必要がある。

○検討会が始まった時から進歩した感じがしない。具体の地名を出して検討すべきではないか。

○この検討会のとりまとめはハード整備が中心という印象だが、ソフト、制度的なところも重要。他の検討会でソフトをやっているなら、それとの関係も書き込まないといけない。また、各省のバックアップ拠点の場所を集中させるかという問題は業務の切り分けの問題になる。業務を具体的に仕分けないと、このままでは集中立地しかありえない。

○バックアップの検討に理論と実践があるとすれば、本とりまとめは理論編であり、実践編にはなっていない。それでよいのではないか。

○3.11以降の政府の中枢機能維持の取り組みについて整理し、本検討会の報告の位置づけを行ってほしい。また、首都機能には民間の機能もあり、民間をどう考えるかも記載してはどうか。

○今、中枢機能が麻痺するような事態になったらどこに移るのかを早急に省庁横断で決めることが大事。

○米国大統領の継承順位でも、ねじれ国会のようなことになると、反対政党に継承されるなどの問題があり、正当性の議論がある。日本でも例えば日銀総裁人事は国会同意人事であり、国会が機能しない場合の権限継承の正当性は重要なポイントとなる。

○バックアップ場所の公開性について、海外ではテロの危険性からバックアップ場所を公開していないが、日本は民間との連携を考えると、一つぐらいは非公開でもよいが公開した方がよい。

○施設・設備について「防災無線等情報通信」とあるが、多重の連絡手法を確保することを明確に書いてはどうか。

○16ページの「バックアップ場所検討の留意事項」は、「留意事項」ではなく、「条件」、「視点」、「論点」等もっと強調すべき。特に、バックアップ場所の数の部分では、オープンに設置するものと秘密に設置するもの等、記述を充実してもよい。

○国の緊急対策本部のスペックを明確化することで、県庁等で整備されている施設等を利用することも可能になるのではないか。

○様々なご意見をいただいたが、そもそも、この時期にバックアップに焦点をあてた議論をし、ここまでとりまとめたことは意義深い。

二次とりまとめ案について出された意見をもとに修正し、最終的なとりまとめは座長一任とすることです承。

※速報のため、事後修正の可能性があります。